



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月12日

上場会社名 株式会社 セック 上場取引所 東
 コード番号 3741 URL <https://www.sec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 伸太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 寿顕 TEL 03-5491-4770
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,220	9.0	1,879	4.8	2,062	8.9	1,509	12.3
2025年3月期	10,295	20.6	1,793	22.2	1,893	22.3	1,344	21.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	147.89	-	15.4	17.0	16.8
2025年3月期	131.79	-	15.2	17.3	17.4

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

※2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	12,435	10,313	82.9	1,010.13
2025年3月期	11,775	9,330	79.2	914.72

（参考）自己資本 2026年3月期 10,313百万円 2025年3月期 9,330百万円

※2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,697	△46	△561	3,321
2025年3月期	△250	△40	△445	2,231

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	0.00	-	110.00	110.00	561	41.7	6.3
2026年3月期	-	0.00	-	60.00	-	612	40.6	6.2
2027年3月期（予想）	-	0.00	-	62.00	62.00		40.2	

（注）1. 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 105円00銭 記念配当 5円00銭（上場20周年記念配当）

2. 2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の年間配当金は120円00銭となります。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,350	0.6	880	6.4	1,040	17.0	710	13.9	69.54
通期	11,800	5.2	1,980	5.3	2,300	11.5	1,575	4.3	154.27

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	10,240,000株	2025年3月期	10,240,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	30,388株	2025年3月期	39,914株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	10,206,656株	2025年3月期	10,198,245株

※2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで本日開示いたします。

また、当社は、2026年5月25日（月）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、T D n e tで同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表に関する注記)	16
(損益計算書に関する注記)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(収益認識関係)	19
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等の注記)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国情報サービス業の業況は、総務省「サービス産業動態統計」によると、月別売上高は前年同月比で増加しており、IT需要は全体的には概ね堅調と推察されます。当社事業分野では、非接触IC関連や医療分野、官公庁向けの開発が増加するなど、需要構造の変化が継続しております。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「先端技術を窮め、オープン・イノベーションで事業成長を目指す」を実践し、増収増益となりました。

ビジネスフィールド(以下、ビジネスフィールドをBFと省略)別には、モバイルネットワークBFは、減少傾向が継続し、売上高は740百万円(前期比19.7%減)となりました。インターネットBFは、非接触IC関連の開発が増加したことに加え、民間企業向けのDX関連の開発も増加し、売上高は1,784百万円(同33.5%増)となりました。社会基盤システムBFは、医療分野や環境分野の開発、司法分野をはじめとした官公庁向けの開発が大幅に増加したことなどにより、売上高は5,537百万円(同11.3%増)となりました。宇宙先端システムBFは、車両自動走行の研究開発案件が堅調であることに加え、宇宙天文分野の開発が増加し、売上高は3,158百万円(同3.1%増)となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、インターネットBF、社会基盤システムBFが増加し、モバイルネットワークBF、宇宙先端システムBFが減少しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高11,220百万円(前期比9.0%増)、営業利益1,879百万円(同4.8%増)、経常利益2,062百万円(同8.9%増)、当期純利益1,509百万円(同12.3%増)となりました。

ビジネスフィールド(BF)別売上高

ビジネスフィールド	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	922,132	8.9	740,031	6.6
インターネット	1,336,419	13.0	1,784,436	15.9
社会基盤システム	4,972,717	48.3	5,537,118	49.3
宇宙先端システム	3,064,101	29.8	3,158,621	28.2
計	10,295,370	100.0	11,220,208	100.00

ビジネスフィールド(BF)別受注状況

ビジネスフィールド	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
モバイルネットワーク	889,954	102.7	328,710	183.9
インターネット	1,809,846	125.4	454,972	105.9
社会基盤システム	7,950,455	145.0	7,246,883	149.9
宇宙先端システム	3,373,504	112.6	1,034,551	126.2
計	14,023,760	130.0	9,065,118	144.8

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ659百万円増加し、12,435百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,089百万円・商品及び製品の減少376百万円などによる流動資産の増加598百万円によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ323百万円減少し、2,121百万円となりました。これは主に、買掛金の減少341百万円・未払法人税等の減少132百万円・未払消費税等の増加158百万円などによる流動負債の減少353百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、当期純利益による増加、配当金支払いによる減少、自己株式処分による増加などの結果、前事業年度末に比べ982百万円増加し、10,313百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の79.2%から82.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,089百万円増加して、期末残高は3,321百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,697百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益2,062百万円・棚卸資産の減少376百万円による増加、仕入債務の減少341百万円・法人税等の支払額654百万円による減少の結果であります。前期は250百万円の支出でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は46百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入200百万円による増加、投資有価証券の取得による支出101百万円・有形固定資産の取得による支出100百万円による減少の結果であります。前期と比較して5百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は561百万円となりました。これは主に、配当金支払いによる支出558百万円によるものであります。前期と比較して115百万円の支出増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	84.2	82.8	83.1	79.2	82.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	137.4	183.5	253.6	196.0	236.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.6	6.8	9.4	—	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	945.9	767.2	562.6	—	1,450.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の我が国情報サービス業は、地政学的リスクや世界経済の減速、インフレなどによる影響が懸念されるものの、DX推進のためのIT投資が増加し、IT需要は全体としては堅調であると予想しております。当社事業領域では、全体的には今期と同様の需要環境が継続するものと予想しております。

こうした傾向の中、次期の重点テーマは、今期と同様、「先端技術を窮め、オープン・イノベーションで事業成長を目指す」とします。当社の強みである先端技術を窮めるため、高度技術教育を充実させ、大学や国、企業の研究機関との共同研究を推進して、継続的な成長を目指します。

BF別には、モバイルネットワークBFは、一部大手通信事業者向けの大規模案件の開発があるものの、全体的には減少を見込んでおります。インターネットBFは、民間企業向けのDX関連の開発が増加するものの、他のBFとの人員配分の最適化により、減少を見込んでおります。社会基盤システムBFは、医療分野や環境分野の開発、司法分野をはじめとした官公庁向けの開発が引き続き好調で、増加を見込んでおります。宇宙先端システムBFは、車両自動走行の研究開発案件や宇宙関連の開発が堅調であることに加え、国の研究機関向けが増加し、増加を見込んでおります。

営業利益は、人に対する投資(定期昇給に加え大幅なベースアップ、及び先端技術の教育拡充)、技術に対する投資(研究開発投資)、イノベーションを促進し、最適な働き方を実現する環境への投資(執務環境や開発環境への投資)を引き続き行うものの、生産性向上により、増加を予想しております。経常利益は、国の研究機関からの受託研究による補助金収入の増加を見込み、増加を予想しております。当期純利益は、今期は賃上げ促進税制が適用され実効税率が下がったことにより増加しましたが、次期は税金費用を法定実効税率どおりで計算しております。

以上により、次期の業績としては、売上高11,800百万円、営業利益1,980百万円、経常利益2,300百万円、当期純利益1,575百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、当面、配当性向につきましては40%を目指してまいります。

剰余金の配当回数は、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品開発投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。

なお、当事業年度の配当につきましては、配当性向40%での金額(1株当たり60円)を配当することにいたしました。次期の配当につきましては、配当性向40%を目安に増配となる1株当たり62円を配当予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,231,686	3,321,583
受取手形	52,145	32,615
売掛金	4,666,053	3,896,328
契約資産	1,877,321	2,537,244
商品及び製品	377,680	1,259
前払費用	114,270	126,122
その他	7,061	9,549
流動資産合計	9,326,219	9,924,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	172,062	187,690
減価償却累計額	△78,039	△88,324
建物(純額)	94,022	99,366
工具、器具及び備品	206,120	270,640
減価償却累計額	△134,460	△148,272
工具、器具及び備品(純額)	71,659	122,368
リース資産	14,343	14,343
減価償却累計額	△4,895	△7,187
リース資産(純額)	9,447	7,156
有形固定資産合計	175,130	228,890
無形固定資産		
ソフトウェア	8,486	12,809
無形固定資産合計	8,486	12,809
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179,059	1,094,129
関係会社株式	11,400	11,400
前払年金費用	666,691	732,276
繰延税金資産	8,229	-
その他	400,278	430,807
投資その他の資産合計	2,265,658	2,268,613
固定資産合計	2,449,275	2,510,313
資産合計	11,775,495	12,435,014

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	973,435	632,306
短期借入金	36,000	36,000
未払金	205,350	128,281
未払費用	123,185	133,486
未払法人税等	402,113	269,909
未払消費税等	61,285	220,156
前受金	29,279	23,699
預り金	17,295	18,876
賞与引当金	380,000	414,000
役員賞与引当金	31,250	27,500
受注損失引当金	20,000	16,169
その他	2,520	7,685
流動負債合計	2,281,715	1,928,071
固定負債		
長期未払金	96,542	96,542
繰延税金負債	-	23,506
資産除去債務	58,948	68,313
その他	8,027	5,507
固定負債合計	163,517	193,868
負債合計	2,445,233	2,121,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金		
資本準備金	587,341	587,341
その他資本剰余金	10,129	24,069
資本剰余金合計	597,471	611,411
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	7,783,810	8,732,279
利益剰余金合計	8,208,810	9,157,279
自己株式	△48,295	△36,857
株主資本合計	9,235,286	10,209,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,975	103,940
評価・換算差額等合計	94,975	103,940
純資産合計	9,330,262	10,313,074
負債純資産合計	11,775,495	12,435,014

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	10,295,370	11,220,208
売上原価	7,224,944	7,893,600
売上総利益	3,070,425	3,326,607
販売費及び一般管理費	1,277,168	1,446,838
営業利益	1,793,256	1,879,769
営業外収益		
受取利息	2,095	9,108
有価証券利息	9,833	10,832
受取配当金	1,619	1,759
不動産賃貸料	4,110	4,139
補助金収入	39,237	109,540
受取出向料	43,076	47,076
その他	2,399	2,730
営業外収益合計	102,372	185,186
営業外費用		
支払利息	891	1,160
不動産賃貸費用	1,054	1,056
支払手数料	1	2
その他	0	36
営業外費用合計	1,947	2,256
経常利益	1,893,682	2,062,700
税引前当期純利益	1,893,682	2,062,700
法人税、住民税及び事業税	576,588	525,617
法人税等調整額	△26,908	27,609
法人税等合計	549,679	553,226
当期純利益	1,344,002	1,509,473

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		342,014	4.6	607,070	7.4
II 労務費		2,642,151	35.7	2,737,149	33.6
III 外注費		3,769,137	50.9	4,115,648	50.4
IV 経費	※2	655,430	8.8	698,944	8.6
当期総製造費用		7,408,735	100.0	8,158,813	100.0
他勘定受入高	※3	167		10,121	
他勘定振替高	※4	△210,517		△272,858	
ソフトウェア償却費		6,560		1,353	
受注損失引当金繰入額		20,000		△3,830	
売上原価		7,224,944		7,893,600	

(注) 1. 原価計算の方法
プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
地代家賃(千円)	268,925	287,058
旅費交通費(千円)	39,086	43,439
減価償却費(千円)	33,178	47,351

※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	167	10,121

※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	204,583	267,002
ソフトウェア仮勘定(千円)	5,934	5,856

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	477,300	587,341	4,204	591,546	25,000	400,000	6,883,250	7,308,250
当期変動額								
剰余金の配当							△443,442	△443,442
当期純利益							1,344,002	1,344,002
自己株式の取得								
自己株式の処分			5,925	5,925				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	5,925	5,925	-	-	900,560	900,560
当期末残高	477,300	587,341	10,129	597,471	25,000	400,000	7,783,810	8,208,810

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△55,555	8,321,541	76,962	76,962	8,398,504
当期変動額					
剰余金の配当		△443,442			△443,442
当期純利益		1,344,002			1,344,002
自己株式の取得		-			-
自己株式の処分	7,259	13,185			13,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18,013	18,013	18,013
当期変動額合計	7,259	913,745	18,013	18,013	931,758
当期末残高	△48,295	9,235,286	94,975	94,975	9,330,262

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	477,300	587,341	10,129	597,471	25,000	400,000	7,783,810	8,208,810
当期変動額								
剰余金の配当							△561,004	△561,004
当期純利益							1,509,473	1,509,473
自己株式の取得								
自己株式の処分			13,940	13,940				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	13,940	13,940	-	-	948,468	948,468
当期末残高	477,300	587,341	24,069	611,411	25,000	400,000	8,732,279	9,157,279

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△48,295	9,235,286	94,975	94,975	9,330,262
当期変動額					
剰余金の配当		△561,004			△561,004
当期純利益		1,509,473			1,509,473
自己株式の取得	△205	△205			△205
自己株式の処分	11,643	25,584			25,584
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,965	8,965	8,965
当期変動額合計	11,437	973,846	8,965	8,965	982,811
当期末残高	△36,857	10,209,133	103,940	103,940	10,313,074

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,893,682	2,062,700
減価償却費	47,590	60,913
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,000	34,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△3,750
受注損失引当金の増減額(△は減少)	20,000	△3,830
前払年金費用の増減額(△は増加)	△66,597	△65,584
受取利息及び受取配当金	△13,548	△21,699
支払利息	891	1,160
売上債権の増減額(△は増加)	△1,889,927	123,752
未収入金の増減額(△は増加)	△918	△799
棚卸資産の増減額(△は増加)	△360,076	376,421
仕入債務の増減額(△は減少)	532,539	△341,128
未払金の増減額(△は減少)	127,489	△84,459
未払消費税等の増減額(△は減少)	△136,646	158,870
株式報酬費用	13,143	22,484
その他	△25,044	13,617
小計	170,576	2,332,668
利息及び配当金の受取額	13,028	20,990
利息の支払額	△902	△1,170
法人税等の支払額	△433,190	△654,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	△250,488	1,697,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,728	△100,192
無形固定資産の取得による支出	△14,299	△9,351
投資有価証券の取得による支出	△301,937	△101,978
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	200,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	△35,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,965	△46,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
配当金の支払額	△443,380	△558,389
自己株式の取得による支出	-	△205
リース債務の返済による支出	△2,054	△2,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,434	△561,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△736,889	1,089,896
現金及び現金同等物の期首残高	2,968,575	2,231,686
現金及び現金同等物の期末残高	2,231,686	3,321,583

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~15年

工具、器具及び備品 3~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却費として計上しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末では、年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用(投資その他の資産)に計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しています。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) システムインテグレーション及び受託開発等

主として顧客仕様のシステム等受託開発及びシステム関連の役務提供であります。

これらの提供は、履行により別の用途に転用することができない資産が生じ、あるいは履行するにつれて顧客が便益を享受するものであり、かつ顧客との契約における義務の履行完了部分について対価を収受する強制力のある権利を有していると考えられます。このため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

また当社は案件毎に総原価を合理的に見積り厳格な進捗管理を実施しているため、原価に基づく進捗状況が履行を忠実に描写すると考えております。

このため発生した原価を基礎としたインプットに基づき、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができるかと判断しております。

進捗度の測定は、契約ごとに、期末日までに発生した原価が、見積り総原価に占める割合に基づいて行っております。

(2) 期間対応の保守、運用その他のサービス

顧客との契約期間にわたり保守、運用その他のサービスを提供するものであります。

これらの提供は契約期間内に適時行うものであり、当該期間の経過に応じて契約における義務が履行され顧客が便益を享受すると考えられるため、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

(3) 商品及び製品販売

ハードウェア、ソフトウェア等の販売であります。

これらの販売については、引渡により、顧客に当該商製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、検収等による顧客への引渡時点で収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(貸借対照表に関する注記)

※1 顧客との契約から生じた債権等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は、「(収益認識関係) 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

※2 当期において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について1,659千円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
工具、器具及び備品	5,405千円	7,065千円
計	5,405	7,065

(損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9.5%、当事業年度8.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90.5%、当事業年度91.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	125,480千円	127,020千円
給与手当	242,822	280,260
賞与	60,957	60,191
賞与引当金繰入額	43,389	52,388
役員賞与引当金繰入額	31,250	27,500
株式報酬費用	13,143	22,484
退職給付費用	11,669	13,471
減価償却費	7,851	12,208
研究開発費	151,009	217,126

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	151,009千円	217,126千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,120,000	—	—	5,120,000
合計	5,120,000	—	—	5,120,000
自己株式				
普通株式(注)	22,957	—	3,000	19,957
合計	22,957	—	3,000	19,957

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000株は、取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少3,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	443,442	87.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	561,004	利益剰余金	110.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 2025年6月26日定時株主総会による1株当たり配当額には、上場20周年記念配当5円を含んでおります。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,120,000	5,120,000	—	10,240,000
合計	5,120,000	5,120,000	—	10,240,000
自己株式				
普通株式(注)	19,957	15,231	4,800	30,388
合計	19,957	15,231	4,800	30,388

(注) 1. 自己株式の数の増加は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加15,194株、単元未満株式の買取請求による増加37株によるものであります。

2. 自己株式の数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	561,004	110.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 1. 2025年6月26日定時株主総会による1株当たり配当額には、上場20周年記念配当5円を含んでおります。

2. 2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次の剰余金に関する事項は、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	612,576	利益剰余金	60.00	2026年3月31日	2026年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	2,231,686千円	3,321,583千円
現金及び現金同等物	2,231,686	3,321,583

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	受託開発等	ソリューション 製品等	合計
一時点で移転される財	606,993	19,740	626,733
一定の期間にわたり移転される財	9,542,317	126,320	9,668,637
顧客との契約から生じる収益	10,149,310	146,060	10,295,370
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	10,149,310	146,060	10,295,370

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	受託開発等	ソリューション 製品等	合計
一時点で移転される財	784,235	13,000	797,235
一定の期間にわたり移転される財	10,293,387	129,585	10,422,973
顧客との契約から生じる収益	11,077,622	142,585	11,220,208
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	11,077,622	142,585	11,220,208

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社の主要な事業である受託開発等における、顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「(重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	3,091,330	4,718,198
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	4,718,198	3,928,943
契約負債(期首残高)	26,481	29,279
契約負債(期末残高)	29,279	23,699

貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「受取手形」「売掛金」に含まれており、契約負債は「前受金」に含まれております。また、前事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は16,484千円、当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は22,817千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
1年以内	4,705,915	6,658,835
1年超2年以内	609,802	1,536,604
2年超3年以内	447,514	671,180
3年超	498,332	198,497
合計	6,261,566	9,065,118

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	914.72円	1,010.13円
1株当たり当期純利益	131.79円	147.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(千円)	1,344,002	1,509,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,344,002	1,509,473
期中平均株式数(株)	10,198,245	10,206,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。